

行政視察報告書

文教厚生建設委員会
委員長 堀内 和久

日 時 令和6年10月31日(木)～令和6年11月1日(金)

視 察 市 愛知県名古屋市、愛知県春日井市

出席委員 堀内 和久 垣内 憲一
板橋 真弓 岡本 喜好
梅本 知江 高本 勝次
岡本 安弘 辻本 勉
土井裕美子

当 局 橋本市民病院事務局 医事情報課長 谷澤 由紀

議会事務局 議事調査係 主査 諸田 泰己

報 告 書

文教厚生建設委員会は、令和6年10月31日（木）に愛知県名古屋市において教職員の負担軽減について、また、11月1日（金）に愛知県春日井市において春日井市民病院について視察研修を行いました。

以下その概要について報告します。

記

愛知県名古屋市	市制施行	明治22年10月1日
	人 口	2,331,264人
	世 帯 数	1,174,484世帯
		(令和6年10月1日現在)
	面 積	326.46 k m ²

名古屋市は愛知県北西部の尾張地方に位置する市であり、愛知県の県庁所在地である。全国的な製造業の本社や工場が集積しており、中部地方・東海地方における行政・経済・文化の中心となっている。

視察事項

【教職員の負担軽減について】

1. 名古屋市が目指す学びの基本方針「ナゴヤ学びのコンパス」の策定

名古屋市の全ての子どもが学びを通して自分らしく、幸せに生きていくことができるよう名古屋市の学びの基本的な考えを示した「ナゴヤ学びのコンパス」を令和5年9月に策定。自律して学び続ける子どもの育成を目指し、「子ども中心の学び」を幼児期から青年期まで一貫して大切にしていけることを掲げている。

2. ナゴヤ学びのコンパスの実現に向けた働き方改革プランの策定

子ども中心の学びを実現するためには、まず教職員が学校の教育目標について対話し、自らの働き方も改善しながら協働して教育活動に取り組めるよう、組織力の向上や事業改善を進めるための時間の確保が必要である。

しかし、全国的に学校を取り巻く環境は大きく変化しており、学校には様々な対応が求められていることにより、学校の業務が積み上がっているという課

題がある。これにより教職員の長時間勤務にも繋がっている。

そのようななか、将来にわたって持続可能な学校運営をしていくためには、教職員が心身ともに健康に働くことができる環境を構築することが重要である。そして、職員の長時間勤務の縮減だけではなく、ナゴヤ学びのコンパスの理念を体現するために、子どもの学びの充実に向けた働き方改革の推進が必要という考えのもと、令和6年3月に「名古屋市学校における働き方改革プラン」を策定。

3. 名古屋市学校における働き方改革プラン

名古屋市学校における働き方改革プランでは、目指したい学校の姿として「子どもと大人の笑顔のために教職員みんなが対話し、チャレンジできる学校」を掲げている。この目指したい学校の姿の実現に向けて、教育委員会が中心となって進める取組みと学校の主体的な取組み（教育委員会の伴走支援）を両輪とした働き方改革を推進する。

教育委員会が中心となって進める取組みでは、学校業務の見直し・改善や「チーム学校」を実現するための体制の充実、保護者・地域との連携のための基盤づくり、これら3つの観点から30の取組みを教育委員会が中心となって進めることを掲げている。

また、学校の主体的な取組みに対して教育委員会が伴走支援するという取組みがあり、主なものとして「かいぜんプロジェクト」がある。

4. かいぜんプロジェクト

年度当初に教育委員会が改善意欲の高い学校を募集し、プロジェクト校に位置付け、長時間勤務の縮減を目指すだけではなく、働き方改革の先にどのような学校、どのような子どもの姿を見据えるかということも含め、学校運営全体の中で働き方改革を実践するプロジェクトである。

このプロジェクトでは、学校の当たり前を見つめ直し、子どもにとっても大人にとっても幸せな学校づくりを目指している。

5. かいぜんプロジェクトの取組事例

かいぜんプロジェクトの1つである「時間を大切にしよう」では、卒業文集や運動会、職員室の環境改善など、これまでの当たり前を見直す取組みを学校主体で進めた。

教育委員会はプロジェクト校の取組みについて伴走支援し、全学校への情報共有や働き方改革に著名な講師を招いた学習会の開催、職員室改善に関する調整などを行った。

年度末に取組みの報告会を開催し、プロジェクト校が改善内容を紹介してさらに各学校に展開を図るというのが、かいぜんプロジェクトの流れである。

6. デジタル採点システムの導入

令和5年9月からすべての市立中学校（112校）と高校（14校）にデジタル採点システムを導入。生徒の解答用紙をスキャンしたデータをパソコン上で採点できるようにした。

1つの設問に対し一定の生徒数の回答を1画面に並べ串刺し採点を行うことができ、得点の自動集計や成績分析等を行うことも可能。また、誤答が多いような設問については、一括でバツをつけ、正答者だけマルに変更することや、△マークをつけ部分点を配点する機能、「アイウ」や「123」のような記号や数字については自動採点する機能がある。

7. デジタル採点システムの導入効果

教員は、システムが採点したものを確認するだけで良いため、採点時間の短縮や採点ミスの防止につながっている。また、学校によってはシステムの成績分析機能などを活用し、データ化して具体的な指導につなげている。

学校現場からは「採点時間が半分程度になった」「解答一覧表示によって採点がスムーズになった」という声や、生徒からは「テストの返却が早くなった」「先生が部活に早く来てくれるようになった」という声があった。

8. デジタル採点システムの課題

自動採点機能について、数字の「123……」は自動で採点できるが、記号の「①②③……」等に対応していない。文字についても、あ行～か行までは対応しているが、さ行以降は対応していないため、教員からは自動採点の種類を増やしてほしいという声がある。また、システムの操作性の向上を求める意見があり、システム業者と調整し地道に対応していくことが必要となる。

9. まとめ

名古屋市が「ナゴヤ学びのコンパス」の理念の実現に向け、教職員の働き方改革に積極的に取り組んでいることが確認できた。特に、長時間労働の縮減だけでなく、教職員が子どもと向き合い、教育の質を向上させるための働き方改革を推進している点が印象的であった。

「名古屋市学校における働き方改革プラン」に基づく取組みでは、教育委員会と学校が協力して組織的な業務改善を進めており、特に「かいぜんプロジェ

クト」では学校現場の主体性を活かした改革が推進されている。また、デジタル採点システムの導入による業務負担の軽減も成果を上げており、教職員の働きやすさの向上と教育の質の向上の両立が進んでいることがうかがえる。

一方で、デジタル採点システムのさらなる機能改善や、学校業務の見直しをより広範囲に展開することなど、今後の課題も見受けられた。引き続き、学校現場の意見を反映しながら、持続可能な学校運営と教育の充実を目指した改革が求められる。

全国の学校現場で教職員の働き方改革を推進する動きはあるが、これまで蓄積した教職員の負担を直ちに軽減する抜本的な解決方法はないため、当たり前を見直し、少しずつ改善を重ねていくほかない。今回の視察で得た知見を活かし、今後の教育施策の充実に向けた議論を深めていきたい。

愛知県春日井市

市制施行 昭和 18 年 6 月 1 日
人 口 306,279 人
世 帯 数 142,434 世帯
(令和 6 年 10 月 1 日現在)
面 積 92.78 k m²

春日井市は、愛知県の北西部に位置し、岐阜県と隣接している。東名高速道路や名古屋第二環状自動車道など主要幹線道路が数多く走り、交通・物流の要衝となっている。また、都心部へのアクセスの良さから大規模団地が開発され、名古屋市のベッドタウンとなっている。産業面ではサボテンの実生栽培が盛んで、全国随一の生産量を誇る。

視察事項

【春日井市民病院について】

1. 春日井市民病院の概要

地方公営企業法	一部適用
病床数	一般病床 552 床、感染病床 6 床
診療科目	28 科
手術室等	手術室 12 室、人口透析 25 床、外来化学療法 20 床
患者延べ数（令和 5 年度）	外来：314,933 人（1296.0 人／日） 入院：169,399 人（462.8 人／日） 救急患者受入数：27,352 人 うち救急車受入れ台数：11,029 台
地域医療支援病院実績（令和 5 年度）	紹介率：87.29% 逆紹介率：109.32% 紹介患者総数：35,417 人

2. 特徴

(1) 市民病院に隣接する休日・平日夜間急病診療所

- ・ 休日・平日夜間急病診療所は医師会が運営し、一時救急医療を担っている。この診療所は市民病院に隣接しているため、緊急な検査や入院が必要になった時などに、すぐ市民病院で対応することができる。

(2) 救急患者の受入れが多い

- ・ 令和5年度の一床あたりの救急患者数は49.0人であり、愛知県内地域医療支援病院のなかで3番目に多い。
- ・ 救急を多く受け入れることにより、後日受診に来てもらうことで患者の確保につながる。また、市民や近隣市民の安心につながっている。その一方で、現場で働く医師や看護師の負担は大きい。

3. 課題

- ・ 人件費は近年増加しているが、診療報酬に転嫁できないため患者を増やす取組みが重要。

4. 患者を増やすための取組み

(1) 地域の医療機関との連携

- ・ 市民病院の事務局と医師が地域の医療機関に営業に回り、市民病院でできる診療や各科の医師を紹介。地域の医師との「顔の見える連携」に取り組み、紹介患者は増加傾向。

(2) 「ふたり主治医制度」

- ・ 市民病院を紹介してもらった地域の医療機関に対する逆紹介を推進。
- ・ 地域の医師（かかりつけ医）と市民病院の医師、2人の主治医がいる「ふたり主治医制度」という取組みをしている。

5. 小児アレルギーセンター

(1) 概要

開設	令和4年6月
特徴	食物アレルギーの診療
スタッフ体制	日本アレルギー学会専門医3名 アレルギー専門資格を有する看護師と管理栄養士各1名
外来延べ患者数	令和5年度：市内4,491人、市外1,618人
アレルギー負荷 試験実施件数	令和6年度：860件（見込み）

(2) 小児アレルギーセンターの取組み

- ・ 保護者や放課後児童クラブの指導員向けに、アナフィラキシー対策としてエピペン教室の開催。
- ・ 食物除去による成長期の栄養不足を解消するための栄養指導。
- ・ 食物負荷試験による治療。

6. 看護師について

(1) 現状

- ・ 近隣病院も含め看護師が不足している。
- ・ 看護師の配置基準をクリアできなければ病床を減らさざるを得なくなり、売上の減少につながってしまうため看護師の確保が課題。
- ・ 給与水準は愛知県内の市民病院と横並び。
- ・ 募集倍率は令和3年度は2.29あったが、令和6年度は1.13に減少。
- ・ 離職率は10%前後。

(2) 看護師確保に向けた取組み

- ・ 令和4年度にハラスメント対策委員会を設置。
- ・ 外部講師による病院単独の研修（医療機関ならではのハラスメント対策や指導の仕方など）。

7. 病院経営における課題

- ・ 人件費や材料費の高騰、患者数の減少など、経営は厳しい状況が続いている。
- ・ 令和5年度は約3億9,000万円の経常赤字。

- ・働き方改革により医師業務作業補助者や看護補助の配置が必要になり、人件費や委託料が増加。
- ・電子カルテや医療機器の更新費用が大きな負担となっているほか、建物の修繕費用も課題。

8. 課題解決に向けた取組み

- ・地域医療機関との連携を強化し、安心安全な医療の提供することにより、より多くの患者に市民病院を選んでもらう。
- ・材料費削減のためジェネリック医薬品やバイオシミラーの活用。
- ・職員へのコスト意識の啓発や診療報酬の適正な確保の推進。
- ・電子カルテの活用を中心としたDXの推進による業務効率化。

9. まとめ

春日井市民病院は、救急医療受入れ体制の充実や地域医療機関との連携を強化し、患者数を増やす取組みを積極的に推進している。今後は人材育成やDXの活用、コスト削減策を講じながら経営課題を解決し、地域医療の充実に貢献していくことが期待される。

全国の自治体病院は地域医療を支える重要な役割を果たしているが、患者数の減少や人件費・材料費の高騰などによる経営状況の悪化、医師・看護師の人手不足など様々な経営課題を抱えており、本市の市民病院においても同様である。

病院経営の改善には、患者を増やすことが喫緊の課題である。患者を増やすことで増加した収益を、医療機器の更新や医師・病院職員などの教育に充て患者に還元し、患者数のさらなる増加につなげるという好循環が必要である。そして、高度な医療を提供するための設備も重要だが、何よりも『ヒトへの投資』を積極的に行い、患者の満足度を上げることが重要である。

市民病院は地域住民にとって欠かせない存在であり、持続可能な運営をするためには市民に選ばれる病院になることが鍵である。

以上

なお、詳細については、議会事務局に資料を保管していますので、ご覧ください。